

(19)日本国特許庁 (J P)

(12) 公開特許公報 (A)

(11)特許出願公開番号

特開平10-207959

(43)公開日 平成10年(1998) 8月7日

(51)Int.Cl.⁶

識別記号

F I

G 0 6 F 17/60

G 0 6 F 15/21

Z

G 0 6 T 7/00

15/62

4 5 5

審査請求 未請求 請求項の数1 F D (全 10 頁)

(21)出願番号 特願平9-27244

(22)出願日 平成9年(1997) 1月27日

(71)出願人 597019333

社団法人全日本印章業協会

東京都千代田区神田神保町2丁目4番地

(72)発明者 草野 興三

東京都千代田区神田神保町2丁目4番地

社団法人全日本印章業協会内

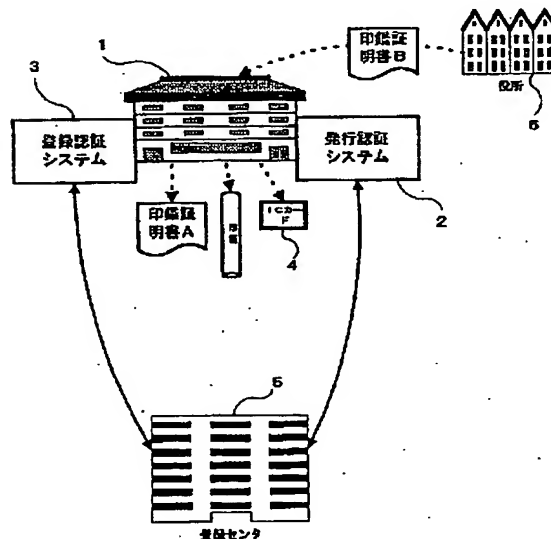
(74)代理人 弁理士 大滝 均

(54)【発明の名称】 登録印鑑証明システム

(57)【要約】

【課題】 本発明の登録印鑑証明システムは、慣れ親しんだ印鑑制度に則り、また、遠く離れた地域においても、簡便に、かつ、安全に印鑑証明書の発行を可能とすることを目的とするものである。

【解決手段】 登録印鑑証明システムは、印鑑を刻印作成し、個々の印章店を通じて印鑑の登録認証を行い、印影を登録するとともに、当該印影を記録した記憶媒体を発行し、前記記憶媒体に基づいて、独自の印鑑証明書を発行する。



【特許請求の範囲】

【請求項1】 所定の印鑑証明書を発行する登録印鑑証明書を発行するシステムにおいて、
所定の発行機関の印鑑証明書に記載された印影と、所定箇所に捺印されている印影とを照合し、これらが照合された場合に、当該印章または別の印章の印影を記憶媒体に記録するとともに、この印影情報を所定登録機関（登録センタ）に登録する登録認証システムと、
前記登録機関に登録された印影情報と前記記録媒体に記録された印影情報とを照合し、これが照合された場合に、所定の印鑑証明書を発行する発行認証システムと、
前記印章店に設けられ、前記発行認証手段の結果に基づいて、所定の印鑑証明書を発行する印鑑証明書発行手段と、を備えたことを特徴とする登録印鑑証明システム。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】本発明は、予め印影を登録しておき、登録された印影情報を発行する登録印鑑証明システムに関する。

【0002】

【従来の技術】従来、印鑑の印影を予め登録しておき、所定の法律行為等で本人であることの確認を必要とする際には、登録された印鑑を捺印し、前期登録された印影情報を発行してもらい、この印影と、捺印された印影との一致をもって、本人のものとする登録印鑑証明制度がある。この登録印鑑証明制度は、図6に示すように、印章店1により刻印作成した登録する印鑑と、印鑑登録を行う地方公共団体の出先6（以下、「役所」という。）と、印鑑登録を行った際に役所から発行される登録カードと、登録カードにより役所が発行する印鑑証明書からなる。

【0003】また、この登録印鑑証明制度は、日本古来からの印鑑の使用に対し、国の法律制度として、証明業務を行うものであり、この制度においては、図7に示すように、まず、該印鑑を使用する者は、その使用者一人一人が使用する印鑑（以下、「実印」という。）を作成し（ステップS1）、その作成された実印を役所6に持参する（ステップS2）。役所6では、当該実印が、それを使用する本人のものであることを確認し（ステップS3）、その印影を登録し（ステップS4）、登録カード（以下、「印鑑登録カード」という。）を作成しておく（ステップS5）。

【0004】そして、その者が、所定の法律行為において、一方当事者として意思表示を行う際には、その実印を捺印して、所定の契約書等を作成するとともに（ステップS6）、前記印影が登録してある役所6に、原則として当該本人が、前記印鑑登録カードを持参して（ステップS7）、その役所6から、登録してある印影が表示された証明書（以下、「印鑑証明書」という。）の発行を受けて（ステップS8）、その印鑑証明書を前記契約

書等に添付する（ステップS9）。その契約書等の他方当事者である相手方は、当該契約書等に捺印された印影と、前記役所6から交付された印鑑証明書の印影とを照合し（ステップS10）、照合の結果（ステップS11）、同じ印影のものであるときには、本人の印鑑に基づく、すなわち、本人による真正な意思表示が行われたものとして扱い（ステップS12）、違う印影のものであるときには、本人の意思に基づくものでないおそれがあるとする（ステップS13）。

【0005】このようにして、日本の国内においては、本人確認の一手段として、登録印鑑証明制度を機能させ、取引の安全を図っている。すなわち、現在の登録印鑑制度は、①原則として同じものは刻印しない、ただ唯一の印鑑を作成する。②この印鑑を公共の機関である役所6に持参し、その印鑑が、本人であることの確認とともに、その印影を登録し、登録カードの交付を受ける。そして、③前記登録カードを持参し、その登録された印影が表示された印鑑証明書の交付を受ける。このようにして、契約等において、実印を使用する際には、上述したような行為を介在させることによって、本人確認を行い、実印を使用した取引の安全を図ってきたのである。

【0006】そして、本来、同じものは存在しない印鑑で捺印された契約書は、本人の真正な意思に基づくものであることを証明し、また、その契約書等の内容を訂正する場合には、その訂正箇所に、いわゆる訂正印を押すことにより、その訂正が、本人の意思に基づくものであることを明らかにして、その契約書等の改竄を防止し、さらには、これら契約書等に捺印される印影は、朱肉によって、契約書に使用される文字の色彩とは異なる色彩を使用した印影が表示されるので、契約書を謄写（コピー）したとしても、文字の色彩と印影の色彩を異にして、正確に謄写（コピー）することは、通常では、困難であるので、謄写（コピー）による書類の改竄を防止する観点からも、今日の日本の国内においては、署名に勝る便利な手段として、印鑑を使用する制度と相まって、これを補完する意味で、上述する登録印鑑証明制度は、多用されてきたのである。

【0007】

【発明が解決しようとする課題】ところが、上述の登録印鑑制度は、いわば、印影情報を表示した印鑑証明書を介在させるものであるから、これを発行するためには、登録した役所に、足を運んで、取得しなければならないという問題点がある。この点をふまえ、今日では、印影情報を表示した印鑑証明書を電話回線等を用いて、出張所等でも交付できるようにしているが、同一の行政区域内に限られ、日本国内であっても、遠く離れた地域にわたって、前記印鑑証明書の交付を受けることは困難を伴うという問題点がある。また、上述した印鑑証明制度は、アナログによる印影情報を表示してなる印鑑証明書を使用するものであるため、今日のオンライン化された

電子情報による書類の往来には対応しがたいという問題点がある。また、いわゆる、ネットワーク上において、暗号システムを使用して、印鑑を使用しないで本人確認と、前記書類の改竄防止を行うシステムもあるが、これらは、全く印鑑を使用するものではないため、古来から行われている日本の商慣習にそぐわず、多数の者に支持されるには至っていない。

【0008】

【課題を解決するための手段】そこで、本願請求項1に係る登録印鑑証明システムは、所定の印鑑証明書を発行する登録印鑑証明書を発行するシステムにおいて、所定の発行機関の印鑑証明書に記載された印影と、所定箇所に捺印されている印影とを照合し、これらが照合された場合に、当該印章または別の印章の印影を記憶媒体に記録するとともに、この印影情報を所定登録機関（登録センタ）に登録する登録認証システムと、前記登録機関に登録された印影情報と前記記録媒体に記録された印影情報とを照合し、これが照合された場合に、所定の印鑑証明書を発行する発行認証システムと、前記印章店に設けられ、前記発行認証手段の結果に基づいて、所定の印鑑証明書を発行する印鑑証明書発行手段とを備えたことを特徴とする。

【0009】

【発明の実施の形態】本発明に係る登録印鑑証明システムの一実施例を図面に基いて説明する。図1は、本発明に係る登録印鑑証明システムの一実施例の概略を示すものであり、図2は、前記図1に記載された一実施例に係る登録印鑑証明システムのブロック図である。なお、本実施例に係る登録印鑑証明システムは、図1および図2に示すように、印章店1において、刻印された印章の印影の登録認証を中核とする登録認証システム2と、独自の印鑑証明書発行のための発行認証を中核とする発行認証システム3とからなるものである。したがって、以下、本実施例に係る登録印鑑証明システムを、登録認証システム、発行認証システムに分けて説明する。

【0010】〔登録認証システム〕図1において、1は、印章を刻印・作成する印章店1であり、6は、予め実印を登録しておき、必要に応じてこの登録された印章の印影を印鑑証明書として発行する役所等である印鑑証明書発行機関であり、5は、前記印章店1が、刻印・作成した印章の印影情報を登録する独自の登録センタである。図1および図2に示す登録認証システムにおいては、まず、顧客は、前記印章店1において、印章を刻印・作成する。この場合、印章は、所定の登録機関6（役所、自治体等）に登録する実印であってもよいし、または、その他の、例えば、銀行印に類するものであってもよい。顧客の依頼を受けた前記印章店1では、顧客の要望に応じて、さまざまな書体からなる印影を有する印章を作成する。いわば、世界で唯一しか存在しない印章を作成する。

【0011】図2（a）は、登録認証システムのブロック構成図であり、このようにして作成された印章の印影を、ICカード4に登録するとともに、その印影情報を登録センタ3に登録するためのものであり、この登録認証システム2は、前記役所6から発行された印鑑証明書Bの印影と、登録申請書に捺印された実印Bの印影を読み込む印影読込手段7と、前記印鑑証明書Bの印影と、申請書の実印Bの印影を照合する印影照合手段8と、前記登録申請書に記載された内容を前記登録センタ5に送信し、前記登録センタ5において印鑑Aの登録が終了した場合に送信される登録終了信号を受信する印影情報送受信手段9と、ICカード4を発行する記憶媒体発行手段10からなる。

【0012】以下に、図2（a）を参照しながら、その手続きを説明する。作成された印鑑の印影をICカード4に登録し、また、その印影情報を登録センタ5に登録しようとする顧客は、所定の申請用紙に、その作成された印鑑の印影と、予め登録された実印の印影とを捺印し、所定の登録機関が発行する前記実印の印鑑証明書を添付して登録認証の申請を行う。すなわち、当該申請しようとする者は、前記役所6に登録した実印について、前記役所6が発行した印鑑証明書（以下、「印鑑証明書B」と称する。）を添付して、この登録した印鑑（実印）（以下、時として、「印鑑B」または「実印B」と称する。）の印影と、本実施例に係る登録印鑑証明システムで登録しようとする印鑑（以下、「印鑑A」として説明する。）の印影を記載した申請用紙を作成する。

【0013】作成された申請用紙は、印影読込手段7により、印鑑証明書Bの印影と、申請書に捺印された実印Bの印影を読み込む。この読み込みは、例えば、スキャナ等からなる画像読取装置行われ、アナログ情報たる前記印影をX軸とY軸に細分化して点情報として読み込むものである。そして、該印影読込手段7で読み込んだ2つの印影が同一の印鑑によって捺印されたものか否かを印影照合手段8で判定する。この判定には、既存の電子印鑑照合システム、例えば、株式会社エムテックによる「電子印鑑照合システム（特願平8-250524号）」または株式会社ローレルインテリジェントシステムズによる「ファイルセキュリティシステム（特開平6-102822号）」等による印影照合方式を用いてもよい。さらには、印影と印影を照合する場合においては、両印影が、常に必ず百パーセント一致する場合は、極めてまれであるため、両者が、完全に一致する場合には、これを不正印影として、照合不一致とし、また、前記一致率が、所定の範囲内にあるとき、両印影を一致したものとするような照合であってもよい。

【0014】そして、印影照合が、一致するとき、印影情報送受信手段9により、前記印影読込手段7からの印鑑Aの印影情報を前記登録センタ5に送り、所定の登録

を行う。この登録を行った後に、登録センタ3からの登録された印影情報を印影情報送受信手段9に送り、当該印鑑Aの印影情報を記録媒体発行手段10により、記録媒体（以下、単に、「ICカード」ともいう。）に記録させ、記録媒体を発行し、顧客に渡す。記憶媒体であるICカード4は、内部がマイクロプロセッサのチップやメモリ等により構成され、会員ID、パスワード、印影、暗証キー、有効期限等を含む印影情報が記憶されている。このICカード4は、前記印章店1で、刻印した印鑑1個につき、1枚が発行され、前記した印影、会員ID等を含む印影情報が、暗号化されて記憶されている。暗号化に際して、前記印影情報は、例えば、高速暗号化アルゴリズムSXA L/MBAL（ISO正式登録）等を使用して、第三者は、該印影情報を容易に読み出せないようにしている。顧客は、このICカード4を保管し、印鑑証明書が必要なときには、このICカード4を近くの印章店1または登録機関の出先に持参することにより、容易に印鑑証明書の発行が受けられる。なお、このICカード4に、有効期限を記憶しておき、例えば、数年から十数年として、ICカード4が、有効期限を経過した場合には、内蔵されたマイクロプロセッサにより、該印影情報を破壊するようにして、有効期限経過後のICカードの安全を確保するようにしてもよい。また、前記登録センタ5では、登録される印鑑Aの印影からなる印影登録データベース（以下、「印影登録DB」という。）を作成して、顧客からの依頼があった際の印鑑証明書発行に備える。

【0015】上記手続きを図3のフローチャートにより説明する。本実施例に係る登録印鑑証明システムにより、印鑑Aを登録する場合には、役所6から発行される従来の印鑑証明書Bを予め取得しておく（ステップS20）。登録者は、印章店1に置かれている登録申請書に、氏名、住所、生年月日等をはじめとする登録に必要な項目を記載する（ステップS21）。そして、登録申請書に、登録しようとする印鑑Aを捺印し（ステップS22）、さらに、前記印鑑証明書Bを作成した際の印鑑Bを捺印して（ステップS23）印鑑Aの登録申請書を提出する（ステップS24）。

【0016】この登録申請書を受け取った印章店1は、登録申請書に捺印された印鑑Bの印影と、印鑑証明書Bの印影を印影読込手段7を用いて読み込む（ステップS25）。つぎに、登録申請書に捺印された印鑑Bの印影と、印鑑証明書Bの印影を、印影照合手段8により照合を行う（ステップS26）。登録申請書に捺印された印鑑Bの印影と、印鑑証明書Bの印影が一致しなかった場合には、印鑑Bが、役所6に登録した印鑑Bではないため、印鑑Bを所持するか、正しい印鑑Bの届け出の後に前記手続きを登録者にやり直してもらう。

【0017】登録申請書に捺印された印鑑Bの印影と、印鑑証明書Bの印影が一致した場合には、登録申請書に

捺印された印鑑Aの印影を読み取り、印影情報送受信手段9により暗号化された後、登録センタ5にインターネットや専用回線等の通信網を介して送信する（ステップS28）。この印影情報は、登録センタ5が受信しすると復号化される（ステップS29）。復号された印影情報は、DBサーバー（図示外）に送信され、該DBサーバー（図示外）により、印影登録DBに登録される（ステップS30）。印影登録DBへの登録が終了すると、登録番号が付与される（ステップS31）。

【0018】登録センタ5に、印鑑Aの登録が終了すると、会員ID、印影、登録番号等の印影情報が暗号化されて印章店1に送信される（ステップS32）。前記登録センタ5から送信された印影情報は、印影情報送受信手段9により受信され（ステップS33）、暗号のまま記憶媒体発行手段10に送信される（ステップS34）。そして、記憶媒体発行手段10に、生ICカード4を挿入すると（ステップS35）、記憶媒体発行手段10は、受信した該印影情報をICカード4に、暗号のまま記憶し（ステップS36）、ICカード4を発行する（ステップS37）。記憶媒体発行手段10から発行されたICカード4は、印章店1によって登録者に引き渡される。

【0019】次に、上記登録認証により登録された印影に基づき、独自の印鑑証明書を発行するシステムについて説明する。

〔発行認証システム〕このシステムは、登録センタ5に登録された印影と、前記ICカード4に記録された印影を照合し、その印影が一致するときに、独自の印鑑証明書を発行するというものであり、印鑑証明書を必要とする登録者は、加盟印章店1や登録センタ5の出先機関等のいずれかで、その手続きをとることにより、速やかに、独自の印鑑証明書を入手できるというものである。図2（b）のブロック図に示すように、この発行認証システム3は、前記登録認証システム2より発行されたICカード4を読み込む記憶媒体読込手段11と、前記ICカード4に記載された印影情報を登録センタ5に送信し、前記登録センタ5からの証明情報を受信する印影証明情報送信手段12と、登録センタ5からの受信結果に基づいて印鑑Aの証明書を発行する証明書発行手段13からなる。

【0020】図4は、発行認証システムにおける手続処理を示したフローチャートであり、印鑑Aの登録を行った顧客が、印鑑Aの証明書である印鑑証明書Aを必要とする場合には、印章店1等の登録センタ5の出先機関にICカード4を持参する。この出先機関は、前述するように加盟印章店1であつてもよいし、また、従来の役所6の窓口や、銀行等の金融機関の窓口置かれた出先機関であつてもよい。顧客が、ICカード4を提出すると（ステップS38）、記憶媒体読込手段11は、挿入された該ICカード4に記録された印影情報を読み込む

(ステップS39)。前記記憶媒体読込手段11によって読み込まれた印影情報は、暗号化されたまま印影情報送受信手段12により、登録センタ3に送信される(ステップS40)。

【0021】前記登録センタ3で、送られた印影情報を受信すると、復号化され(ステップS41)、印影登録DBの検索が行われる(ステップS42)。検索の結果、印影情報が印影登録DBに登録されているか否かの判定を行い(ステップS43)、印影登録DBに該印影情報がなかった場合は、「印影情報無し」のメッセージを証明情報に設定し(ステップS44)、印影登録DBに該印影情報があった場合には、印影情報を暗号化して送信する(ステップS45)。発行認証送受信手段12が、前記証明情報を受信すると(ステップS46)、復号化されて(ステップS47)、証明書発行手段13に送信される(ステップS48)。証明書発行手段13は、前記証明情報を受けて、印鑑証明書Aを印字する(ステップS49)。そして、印章店1では、この印鑑証明書Aを顧客に、ICカード4とともに引き渡す。

【0022】なお、上記実施例では、印鑑Aによる証明(認証)を印鑑証明書Aを発行する業務として説明したが、特に印鑑証明書発行業務に限定されるものではなく、所定の認証番号を付与する業務としてもよいものである。これにより、該認証番号の問い合わせにより、本人識別を行えるようにすれば、インターネット等による通信ショッピング等における本人の証明にも使用できる。また、上記登録印鑑証明システムでは、印鑑Aの登録を登録センタに登録する単独のシステムとしたが、銀行業務等と連動させることにより、印鑑登録料や、証明書発行料等の課金システムに当該印鑑証明システムを組み込むことができる。

【0023】図5は、上記実施例に係る登録印鑑証明システムを具体的な機器構成で示した概略図であり、概念的には、前記印章店1内に配置されたパーソナルコンピュータ14により、前記登録認証システム2および前記発行認証システム3を構成している。すなわち、前記登録認証システム2では、パーソナルコンピュータ14には、役所6から発行された印鑑証明書Bの印影と登録申請書を読み込むスキャナまたはOCR(光学文字読取装置)15と、ICカードを発行するSCD(「セキュリティ管理装置(情報を暗号化してICカードに書き込み、また、暗号化された情報を読み出して復号化するもの。)」)16が接続され、これらを制御するソフトウェアが格納されている。また、前記パーソナルコンピュータ14には、印影情報を暗号化または復号化する暗号/復号ソフトウェアや、インターネットや専用回線を介して情報の送受信を行う通信ソフトウェアが設定され、OCR等15で読み込んだ印影情報を暗号化して登録センタに送信している。そして、前記SCD16は、印影登録DB5aを操作するDBサーバー5bから受信した

暗号による印影情報をICカード4に書き込んで発行する。

【0024】一方、発行証明システム3でのパーソナルコンピュータ14は、ICカード4を読み込む前記SCD16と証明書を発行するプリンタ17が接続されている。このパーソナルコンピュータ14に接続された前記SCD16により、ICカード4が読み込まれ、前記DBサーバー5bからの暗号化された証明情報を受信すると、復号化して、プリンタ17により印鑑証明書Aを発行する。

【0025】

【発明の効果】本発明の登録印鑑証明システムによれば、近くの印章店に出向くだけで、印鑑証明書の交付を受けることができ、また、従来の印鑑証明書の交付のように、住所地を限定されることなく印鑑証明書の交付を受けることができる。

【0026】また、本登録印鑑証明システムでは、印鑑証明書の交付の代わりに容易に、それに替わるうる所定の認証番号を付与するようにできるので、ネットワーク上において、本人認証、本人確認の一手段として利用でき、しかも、印鑑証明書という日本古来のシステムに沿った運用がされるため、古来から行われている日本の商慣習にのっとり、安全で、かつ、スピーディーで機密性の高い、本人確認、本人認証を行える利点がある。

【図面の簡単な説明】

【図1】本発明の一実施例に係る登録印鑑証明システムの概略図である。

【図2】本発明の一実施例に係る登録印鑑証明システムの登録認証システムと発行認証システムのブロック図である。

【図3】本発明の一実施例に係る登録印鑑証明システムの内の登録認証システムの処理方法のフローチャートである。

【図4】本発明の一実施例に係る登録印鑑証明システムの内の発行証明システムの処理方法のフローチャートである。

【図5】本発明の一実施例に係る登録印鑑証明システムの概要構成図である。

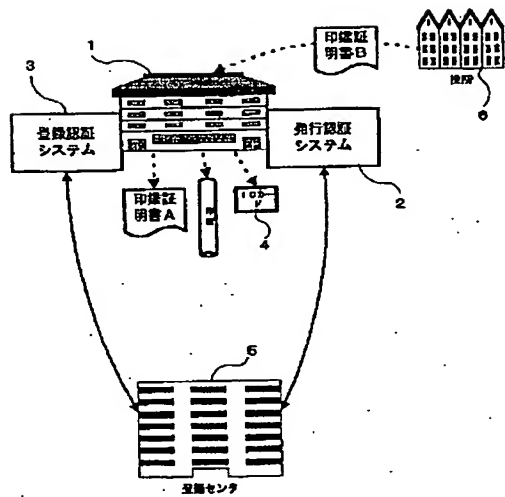
【図6】従来の印鑑登録の概略図である。

【図7】従来の印鑑登録の登録方法のフローチャートである。

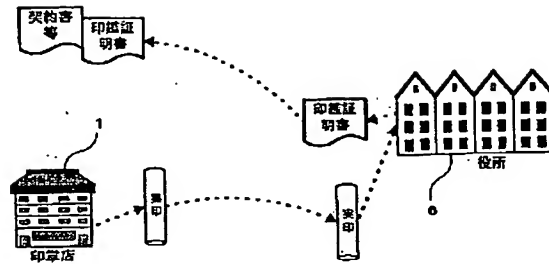
【符号の説明】

- 1・・・印章店
- 2・・・登録認証システム
- 3・・・発行認証システム
- 4・・・ICカード
- 5・・・登録センタ
- 6・・・役所

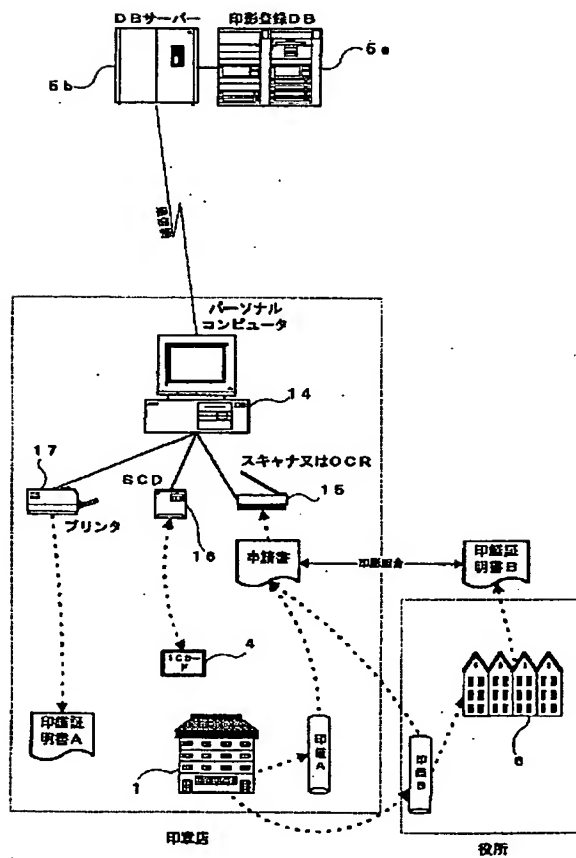
【図1】



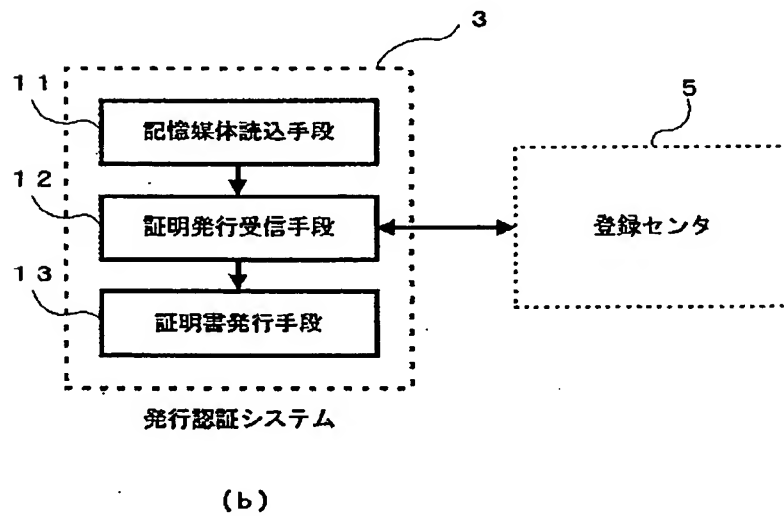
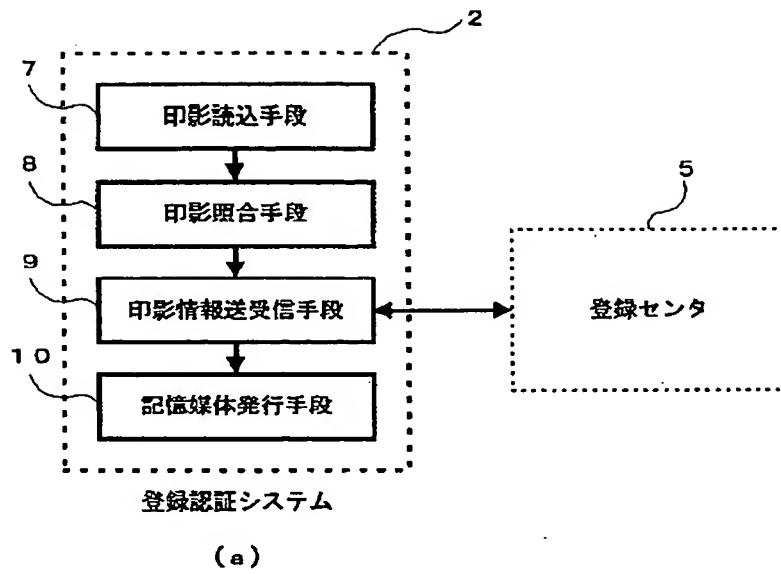
【図6】



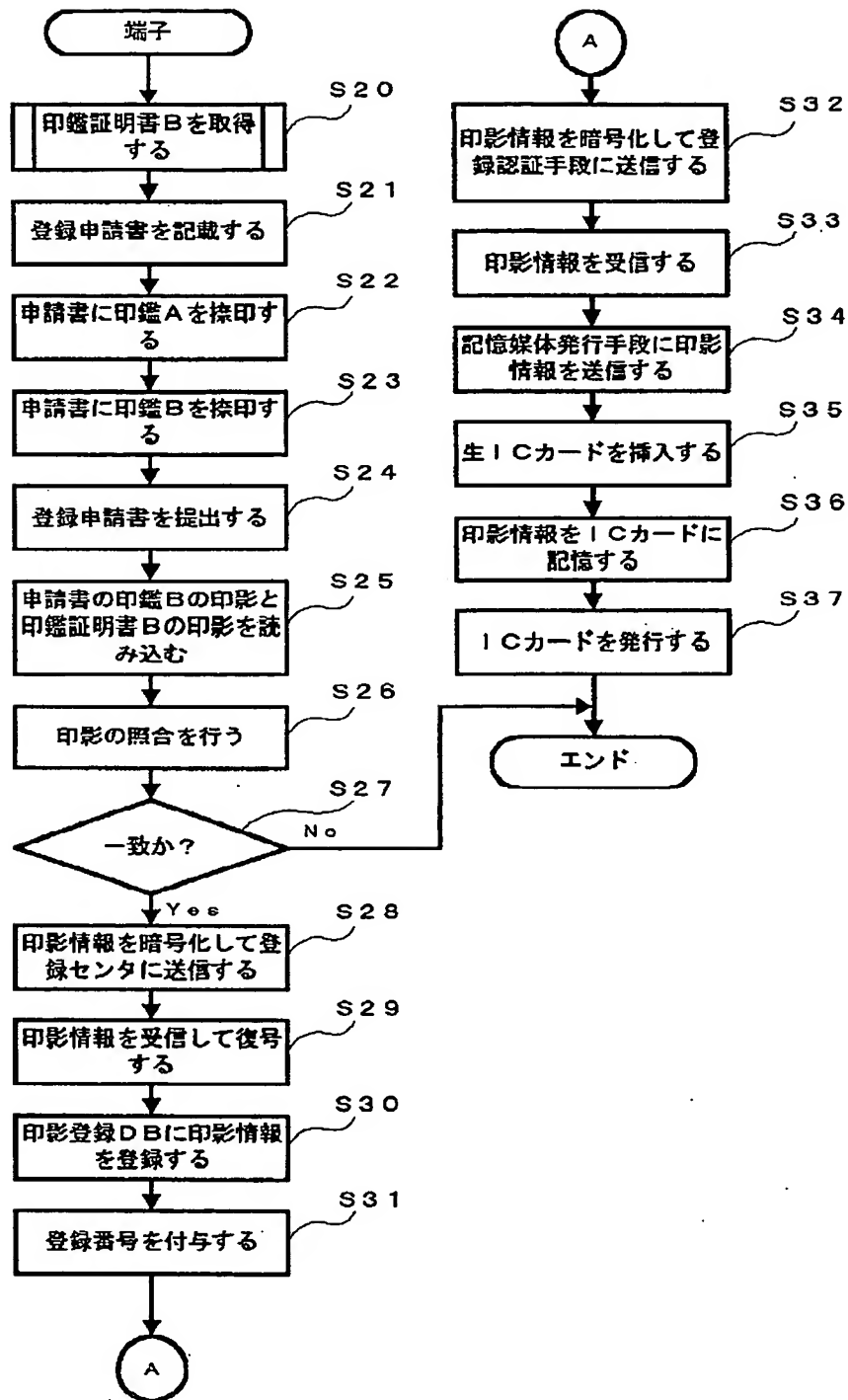
【図5】



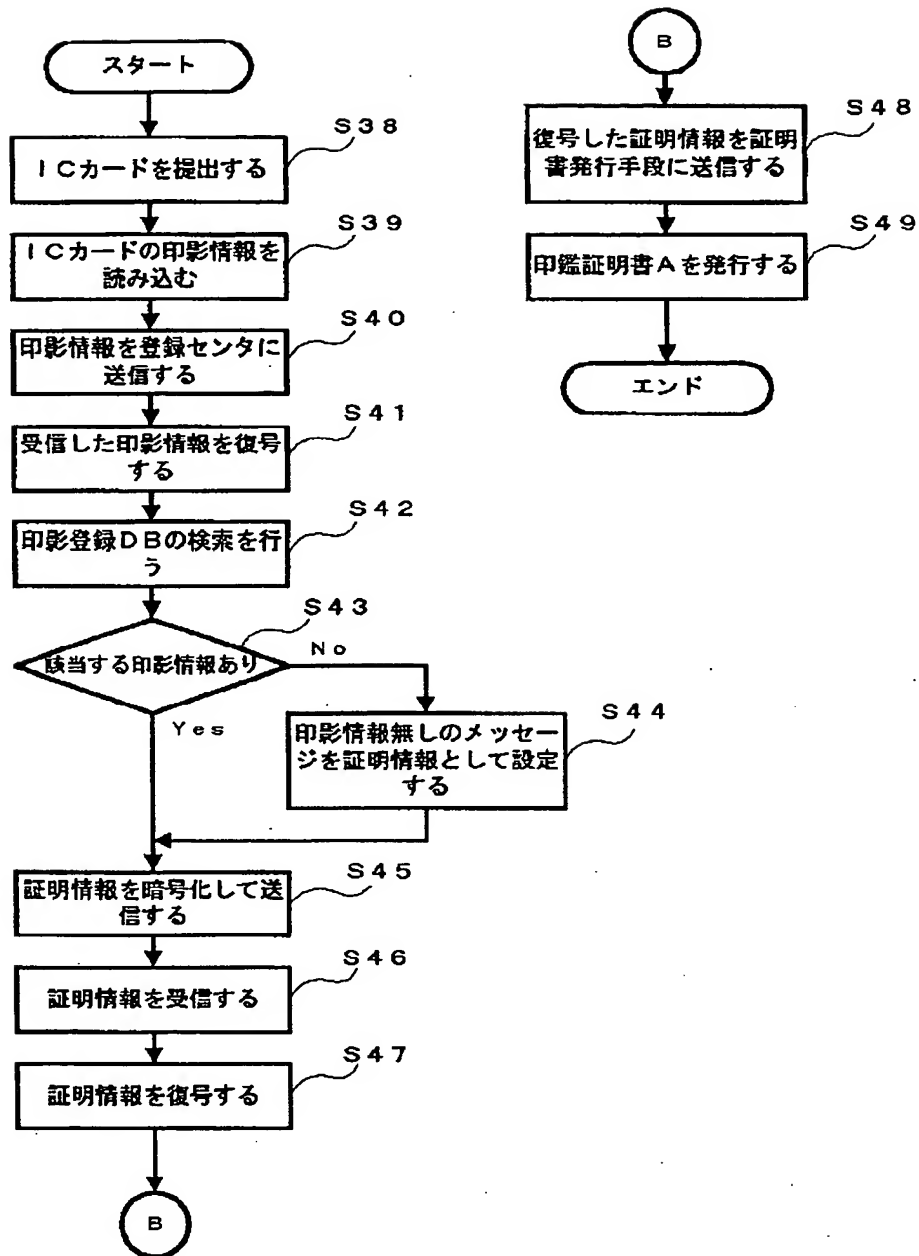
【図2】



【図3】



【図4】



【図7】

